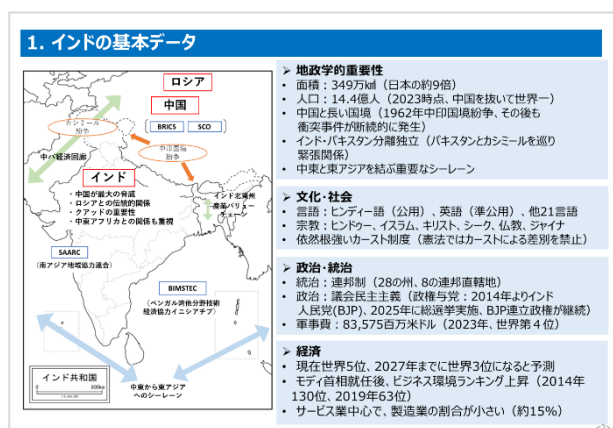


「世界が注目するインド」

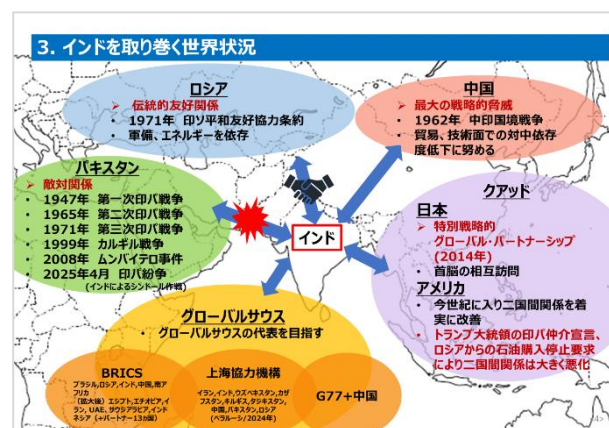
株式会社日本総合研究所国際戦略研究所
理事長
元駐インド特命全権大使平松賢司

皆様こんにちは。平松です。本日はよろしくお願ひいたします。先ほどご紹介があった通り、私は 2015 年から 19 年まで、インドの大使を務めておりました。その後も今の仕事についてから特にインドに対する関心が日本で非常に高まっているものですから、こういう形で話をする機会も非常に多いです。また、ほぼ毎日と言ってもいい程、多くの企業の方が私のところに來られて、様々な相談をいただいていますので、非常に日本のインドに対する関心の高まりというのを実感しております。今回は、先ほどの非常に興味深いサカタインクス氏の話に続いて、もう少し大きな視点からインドが置かれている状況、それに対して日本の企業、日本はどう取り組んでいくべきかという点についてお話をしていきたいと思っております。



まずインドの地図を見ていただくと、言うまでもなくインドは大陸の大きな位置を占めていて、その北には中国があり、西にはパキスタン、それから中東・アフリカが広がっているという非常に戦略的に重要な地位にあります。中国の北にはロシアがあるという中で、インドは自分の利益、国益を最大化するための外交を展開してきているということでございます。資料に書いています通り、地理的には日本の 9 倍大きな国土を持っていますし、先ほどから何度も出ています通り、もはや世界最大の人口を持っている。加えて中国との関係では 3,500km 程国境

線を接して、時にに応じて色々な紛争が起こることもあります。それからパキスタンについてはこれまでも分離独立以来、何度も緊張状態、場合によっては戦争も起こっているということでございます。



今インドが置かれている状況についてお話をすると、単純化した地図で申し訳ないですが、インドは今私が見る限りもちろん人口は世界一ですし、おそらく来年、再来年には世界第 3 位の GDP を持つという国でありますし、戦略的あるいは世界における影響力という点においても非常に存在感が増してきています。今、国際政治学者の中では、今後の世界を考える場合、アメリカと中国の G2 の様な世界ができるのではないかという人もいれば、それにインドを加えて G3、インドと中国とアメリカの 3 つが世界を牛耳るのではないかということと言われるくらいです。

今後の世界を見た場合、インドはもちろん経済的にもそうですし、そういった戦略的にも、あるいは地政学的にも極めて重要な国になってくるということを是非ご理解いただきたいと思います。そういうインドが今どういう状況に置かれているかということについて極めて簡単に申し上げたいと思います。

インドにとって最も気にすべき国は中国であります。先ほど申し上げた通り長い国境を接しているということもあって、時々

軍事衝突が起こります。1番大きかったのは1962年の中印の国境紛争でありまして、その後も数年おきに、小競り合いと言いますか、軍事的な衝突が起こっています。1番最近では2020年にカシミールの方で20人程のインド人の兵士が死ぬという形で軍事衝突が起こりました。それ以来インドと中国の関係は極めて冷え込んでいて、ほとんど没交渉に近い状態が続いてきました。インドから見れば先にちょっかいを出したのは中国なので、中国がまず謝るべきであるという非常に強い立場を取って、一切インドからは手を差し伸べないということをずっと言ってきました。世界中で中国に対してそういうことを言える国はおそらくインドくらいしか無いのではないかと思いますけども、それだけ国力といい、その地政学的な力が大きいということです。しかし、最近になって特に去年より、むしろ中国の方から歩み寄ってきて、中国とインドの関係を少しずつ良くしていこうというような動きが出てまいりましたが、いずれにしてもインドにとっては中国をどうマネージするか、コントロールするかということが最大のテーマであります。決して緊張状態がいいというわけではないので、なんとかしてその関係を安定化させるというのが、インド外交にとって最も重要なテーマであります。経済面で見れば確かに中国が最も多くインドに輸出しているわけですが、例えば投資においてインドは極めて制限をかけています。特に戦略的な物資については、インドは決して中国の企業の投資を認めないということを極めてはっきりした政策として取っています。例えば皆様ご存知のBYD、中国のEV企業で世界中に製造拠点を作って輸出していますけども、私がインドの外務大臣にBYDの様な会社をインドは受け入れることはあるのですかと聞いた時には、絶対ありませんということを行っています。これはやはりインドとして、特に戦略的な産業においては、中国の影響力が高まるということを非常に警戒していますので、インドに行かれた方はお分かりだと思いますが、中国の存在感は非常に薄いですね。中国人の数もすごく少ないし、世界中の大きな都市にはいわゆるチャイナタウンがありますが、例えばデリーやムンバイにはありません。加えて大きな企業は一切進出していません。もちろん外から見えない輸入した中国産の物がたくさんあって、例えば、さっき申し上げましたEVのバッテリーは、実はほとんど中国から来ているというような実態はあるのですけども。特に投資面においては極めて、制限的に対応しています。これも他の東南アジアと

かあるいは大洋州とかアフリカとかそういう所と比べてもお分かりだと思いますが、極めて中国に対しては警戒的な対応を取っているということですね。私はここに日本の企業の進出の余地はあると思っています。中国と過度な競争をする必要がない大きなマーケットというのは他にはあまりないと思いますので、そういう意味でも日本が進出する余地は大いにあるだろうと思っています。

それからもう1つ最近の大きな傾向としてインドは特に西側諸国、日本とかアメリカとか、そういった国との関係を強化したいと強く思っています。これを体現するのはクアッド、お聞きになったこともあるかもしれませんが、日本とアメリカとインドと豪州、この4カ国の枠組みです。私がインド大使の時にできた枠組で2019年から開始されていますけども、今や首脳レベルでの会談も行われて、極めて実質的な枠組になっています。これは日本と米国にとって極めて重要な枠組で、インドは基本的には他方面の外交を展開してインドの国益を最大化するということで、非同盟中立というのがインドの基本的な外交の姿勢ですけども、そういう中でもいかにインドを我々の側、日本とかアメリカの側に留め置くかということは戦略的に極めて大事です。その枠組としてあるのがクアッドでありまして、日本はこれを一生懸命作ろうとして努力をしたわけで、アメリカもこれと一緒にコミットしているということです。彼らの目を日本とかアメリカに向けておくということが戦略的に極めて大事なことです。日本もそのためにいろんな努力をしてきましたしグローバルパートナーシップの基に今年の8月末に久しぶりにモディ首相が日本を訪問しましたが、日本はインドとの間で毎年首脳が相互訪問するというアレンジをしています。こういったアレンジをしている国は他にありません。

唯一あったのはロシアです。ロシアと日本が唯一インドとの関係で相互訪問の枠組みを持っているということで、これを見ても日本が極めて重要なパートナーであるということは間違いありません。アメリカとの関係は、全盛期は色々核実験を行ったことや、パキスタンとの関係もあって必ずしも良好な関係でなかったですが、今世紀に入ってアメリカは意図的にインドとの関係を強化してきています。これは明らかに中国の存在があるということです。中国の存在があるからゆえにアメリカとしては、インドを戦略的なパートナーとしてしっかり自分の側につけておくということが極めて重要だということを認識しています

ので、そういった意味で今世紀になって非常にインドとの関係を重視してきています。前のトランプ政権の時は、トランプ大統領も非常にインドの重要性を理解していて、特にパーソナルなケミストリーと言いますかモディ首相との関係は非常に良好でした。私も現場で見えていましたけども、明らかに 2 人は仲がいい。お互い非常に強いリーダーですよね。ということもあって、どちらかというと保守的な立場の人ですので、心情的にも合うということでこの 2 人の関係は極めて良好でありました。

今回のトランプ政権においても、すべり出しはまずはモディ首相が首相の中で 4 番目にワシントンを訪問して、ちなみに 2 番目は石破首相ですけども、4 番目にワシントンを訪問して極めて中身の濃い首脳会談を行い、その時私はやはり今政権においてもアメリカはインドを重視するのだと思っておりました。その後、皆様もご存知の通り今年の夏 5 月頃より、インドとパキスタンはテロ事件をきっかけに軍事衝突をしました。最終的に停戦になりましたが、その際にトランプ大統領は両国が発表する前にこの停戦を仲介したのは自分だという風に言いました。これは非常にインドにとっては許せない発言であります。なぜ許せないかと言うと 1 つは、それは事実ではない。これはおそらくインドとパキスタンの軍同士が話をして具体的にアレンジメントをつけた。もちろんアメリカは両政府に圧力をかけた。これは間違いないと思いますが、仲介努力を取ったということは恐らくないはずです。加えてインドにとってカシミール紛争がこの紛争の根源にあるのですが、この話は国内問題であって国際的な関与は必要がないというのがインドの基本的な立場ですから、ましてアメリカの国が介入をして仲介をしたということを大きな声で言われることに対して、モディ首相はものすごく怒ったと思います。これが 1 つのつまずきの始まり。加えて、対してパキスタンはありがとうございますと、トランプ大統領のおかげで停戦になったと、あなたはノーベル平和賞に値しますというようなこと言って徹底的にトランプ大統領を持ち上げました。それに呼応するような形で、トランプ大統領はパキスタンの軍のトップ、事実上の軍の政府の支配者ですけども、必ずしも形式的には政府のトップでない人をワシントンに招きました。こともあろうにこれだけインドが怒っている中で、ムニールという陸軍の元帥をワシントンに招くと。そこでトランプ大統領は何をしたかったかと言うと、恐らく、そこにモディ首相も呼んで自分が真ん中に座って 2 人を横に従えて 2 人の握手でもしてもらって

「停戦になりました。これは私がやったのです。」ということの世界に示そうと思ったと考えます。当然それを分かっていたモディ首相は応じず、その後電話をしてはっきりと、これはあなたの仲介でありませんということをトランプ大統領に言った。当然トランプ大統領は非常に怒るわけです。それが非常にこじれた 1 つの原因。この話というのは本来インドを分かっている人であればそんな対応するはずがないのです。それを分かっているのか、あるいは分かっているけども周りがそれを進言しないのか、こういう対応すればインドはどう反応するかということ分かっている。これが今のトランプ政権の 1 つの大きな課題だというように思います。そういうこともあって、その後やはりパキスタンが相当ワシントンにロビイングをかけていたようです。トランプ大統領のファミリービジネスの点でもパキスタンの関係者は相当食い込んでいたようで、そういうこともあってかなりパキスタンからの色々な情報が入っているということもあったのかもしれない。

8 月頃トランプ大統領はロシアから今インドは中国と並んで最も多く原油を輸入していると発言しました。これはもちろん事実であり、価格的に安いということもありますし、やはりインドの発展のためにはそれが必要です。ロシアというのはインドにとっては伝統的な友好国で、特に全盛期にインドがあまり世界から相手にされてない時にロシアは、インドが当時社会主義政権でありましたので、徹底的にインドを支援し、1971 年に印ソ平和友好協力条約ができて、お互いはまさに同盟国に近いような関係になっていました。そういう意味でもロシアとの関係は極めて重要であるし、今も武器の半分ぐらいはロシア製です。そういうこともあって、ロシアから、中国と同じくらい原油を仕入れていた。これはバイデン政権の時、バイデン政権からむしろロシアから原油を買ってくれという風に言われていました。なぜかと言うと、もしインドが中東などから原油を買うことになると当然原油価格は上がるわけで、それを避けるためにもある意味で輸入はしょうがないと思われたことを、トランプ大統領はロシアに対する制裁をかけるという観点から、インドに対してそれを中止するようにということを求めた。輸入をやめないなら今 25%のさらに倍の 50%の関税をかけるということを言ってきたわけです。これが現状であります。インドから見れば、ロシアから原油を輸入しているのはインドだけじゃなくて中国でもあり、中国にはなぜ言わないのか、ヨーロッパも多くはないけれどもロ

シアからの LNG だとか石油を入れているじゃないか、なぜ言わないのかと。極めて理不尽な要求に見えるわけで、それに対しては決して応じないと、それに応じることは国内的にも経済的にもできないということを言ってきたわけです。

そういう中でアメリカ側からは、ここ 1 ヶ月ぐらい比較的、融和的なメッセージが出るようになってきました。トランプ大統領も、モディ首相に対して、モディ首相は偉大なリーダーであるとか友人であるとかをまた言い始めてきたということです。これは恐らく、も直前にモディ首相が中国を訪問してプーチン大統領とか習近平国家主席に会ったこともあり、全く事実ではないですが、トランプ大統領から見て、なんとなくインドは中国に向かっているのではないかという風に見えてきたという中で、モディ首相との関係を少し修復した方がいいのではないかと思います。という中で、昨日でしたか、これは報道あるいはトランプ大統領の発言で、モディ首相はロシアから原油を買わないということを約束したと、こういう発言をしました。これは、私は本当にそうかなと思っています。今でもまだインド側からははっきりとした発言はありませんし、インドの外務省の発表を見れば、最近トランプ大統領とモディ首相が電話で話したことはありませんということを言っていて、原油に対するインドの基本的な方針は変わりませんと言っているので、少し私は心配しています。また、同じようにトランプ大統領が少し先走ってインドを刺激する、ということになってはいけないと思います。何らかの議論が行われていい方向に向かって行くこともあるかもしれませんが、モディ首相がとにかく買いませんということをはっきり言ったかどうかというところからいって、そこはなかなかそういうニュアンスのあることをトランプ大統領に言ってもらうのは難しいのかもしれない。これがどう展開するか心配ですが、いずれにしてもインドとしてはアメリカとの関係は重要だということを思っていますし、モディ首相も決してアメリカの悪口を言ったり、あるいはトランプ大統領を非難したりということを一切言っていないのです。閣僚に対してもそれは絶対言うなということにして、見事にインドの閣僚は決してアメリカの非難をしません。それなにかと言うとやっぱりインドにとってはアメリカとの関係は重要だと思っているからであって。非常に皆怒っているのですけども、冷静に考えればそれは重要だと思っているので、どこかのタイミングで回復しなければいけないという風に考えているわけです。従って、私はどこかで何ら

かの形で関係を修復すると思っています。特に今年クアッドの首脳レベルの会合がインドで行われる予定です。普通であればトランプ大統領が来るわけで、その環境を整えなければいけないわけです。これが今年中になるかどうか分かりませんが、どこかのタイミングで修復がなされてトランプ大統領が来て、ある程度正常化していくということだと思います。

よく、この反動としてインドは今中国と良い関係を築こうとしているのではないかという話をする方もいらっしゃいますけども、もちろん中国との関係をより間合いを詰めていこうとするとはあるかもしれませんが、だからと言って中国と徹底的な友好関係を築くことは絶対にありません。これは中国がインドにとって戦略的脅威国でありますので、何か極めて友好的な国になるということはないです。ただ、ある程度コントロールする、マネージすることは大事なので、安定的な関係を築く努力はすると思いますけども、何かこの反動としてインドが中国に行ってしまうというようなことを心配される必要はないと思います。インドにとっての最大の脅威はパキスタンであります。パキスタンはある意味中国の属国という言い方は怒られる方もおられますけども、極めて中国の保護下にある国と言ってもいいので、そういった国と中国が繋がっているということもインドにとってはよく考えなければいけません。そういう意味でも中国に対しては警戒感があります。

その中で、インドとしては今グローバルサウスの代表を目指すということを言っており、BRICS、上海協力機構いずれもロシアも中国も入っていますがそういうところにもちゃんと参加をして、国連の中では途上国の枠組みにも入っているということで、インドはそちらにもしっかり軸足を置いています。インドは色々な場所に目がいきすぎて八方美人的であるという見方もあるかもしれませんが、幅広い国と友好関係を築きながら自分の国益を最大化する、先ほどしたたかな外交ということ言われましたが、まさにそういうことだと思います。

2. インド外交について（ジャイシャンカル外相の見解）

- 中国の台頭、米国の戦略的後退により、国際均衡のバランスが起る中で、中国と並ぶ将来の**大国たるインドの役割**を自覚。（グローバルサウスのリーダー）
- **インドの国益、自律性を最優先**。他国にインド政策に対する拒否権を与えない。（非同盟、中立の伝統）
- 流動的な世界において、様々な国際的枠組みに参加。（Quad, SCO, BRICS）
一見矛盾し、原理原則が無いように思えるが、**台頭するインドは全ての主要国と結びつきを強化する必要があるとの考え**。（全方位外交の伝統）
- 米国との関係を強化（安全保障分野、半導体をはじめとする最先端技術）。モディ・トランプの関係は良好。
- 2020年の国境紛争以来中国との関係は緊張。最近改善の兆し。中国との貿易面でつなぐ力は強いが、先端産業においては中国からの投資を制限。
- ロシアとの関係は伝統的なものであり、特に軍事面でつなぐ力は強い。ウクライナ関連についても中立な立場をとる。
- 近年中東との関係を重視（インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）、I2U2（インド・イスラエル・米国・UAE））。
- 日本はインド太平洋、更にはもっと広い地域における平和で、開かれ、公平で、安定し、ルールに基づく秩序にコミットしたパートナー。**日印関係は最も自然な戦略的関係**。「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」。

<3>

これは私の友人であるジャイシャンカルという外務大臣が述べていることをまとめたもので、最初の方はグローバルサウスのリーダーだとか、非同盟中立だとか、全方位外交だとかそういうことのインドの基本的な関係があって、そのうえで、アメリカを重視している、中国とはやはり緊張がある、ロシアとは伝統的な関係。そこで注目していただきたいのは、中東との関係です。資料の下から2つ目のところに中東の話を書いておりますけど、私はインドと事業される際には是非西を見てくださいということをして10年以上前からずっと言い続けております。それは印僑の存在というもあるし、例えば南アフリカにはインド系という人は恐らく150万人程います。ケニアにはおよそ10万人の人がいて、もうびっしり根を張っているわけです。色々なネットワークも持っているし知見もあるということなので、是非そういう知見を使って企業進出されてもいいし、物を売ってもいいし、そういうことをやるのが非常に有効なので、是非インドを中心に西を見てください。場合によってはインドに事業本部を置いて、そこから全体を見るということでも私はいいと思います。現にいくつかの企業はそうされていますけども、インドは特に最近中東との関係を重視していて、インドから中東・欧州に向ける、コリドー（回廊）を作るとことで色々なインフラ事業も含めて、積極的にサウジとかUAEとの関係を強化しています。伝統的にインドはそういった湾岸諸国との関係は極めて良好です。イスラエルとの関係も良好です。アフリカは当然特に東の方は非常に存在感が大きいので、そういったものを使ったらいいという風に思います。

日本との関係についてはこれもジャイシャンカル外相からの言葉ですけども、印日関係は最も自然な戦略的関係である、それを体現するものとして私たちは特別戦略的グローバルパートナーシップという言い方をしていますけども、その旗印のも

とに様々な協力を進めてきています。ただ、最近の動きを見ると、私も2、3ヶ月に1度インドに行って、その度ごとに関係レベルとかモディ政権の中核の人、あるいは企業のトップの方とお会いするのですが、「最近少し日本の動きが鈍いですね」という風によく言われます。これはなぜかと言うと、これは相対的なものではないかと見ていて、いくつかの特にヨーロッパだとか中東だとかそういった国からどんどんインドに進出してくている。インドに、色々な国が目を向けているという中で彼らは非常にスピード感を持ってやってくるわけです。それに比べて、日本は非常に伝統的な友好国であるし、できれば日本とやりたいのだけでも、やはりスピード感や大胆さなど、そういうところで少し劣るところがあって、他の国どうしてもやらざるを得なくなってしまう、一言でいうと「残念だ」ということを言われることが多いのです。もちろん我々からはインドにインフラの問題、制度の問題や人材の問題など様々な問題があるので、なかなか出られないのです、そっちも改善してください、ということもし申し上げるのですが、他の国はなかなかそういうことは言わずに、それはそれとして分かっているの、とにかくまず出てみましょう、問題があれば出てから考えようというようなスタンスを取る国が多いです。それと比べればやはり日本の出方があまり早くないと見えてしまっているというのは、現実としてあるということを申し上げておきたいと思います。

1. インドの基本データ



- **地政学的重要性**
 - 面積：349万km²（日本の約9倍）
 - 人口：14.4億人（2023時点、中国を抜いて世界一）
 - 中国と長い国境（1962年中印国境紛争、その後も衝突事件が断続的に発生）
 - インド・パキスタン分離独立（パキスタンとカシミールを巡り緊張関係）
 - 中東と東アジアを結ぶ重要なシーレーン
- **文化・社会**
 - 言語：ヒンディー語（公用）、英語（事公用）、他21言語
 - 宗教：ヒンドゥー、イスラム、キリスト、シーク、仏教、ジャイナ
 - インド・パキスタン分離独立（憲法ではカーストによる差別を禁止）
- **政治・統治**
 - 統治：連邦制（28の州、8の連邦直轄地）
 - 政治：議会民主主義（政権与党：2014年よりインド人民党(BJP)、2025年に総選挙実施、BJP連立政権が継続）
 - 軍事費：83,575億米ドル（2023年、世界第4位）
- **経済**
 - 現在世界5位、2027年までに世界3位になると予測
 - モディ首相就任後、ビジネス環境ランキング上昇（2014年130位、2019年63位）
 - サービス業中心で、製造業の割合が小さい（約15%）

<2>

それから、政治について申し上げておくと、大事なポイントは、インドは、議会制民主主義であるということです。日本はより価値を共有する国といった言い方をしますが、インドはまさに法が支配するとか、あるいは民主主義だとか自由貿易体制だとかそういう我々が尊重する価値を共有するという民主主義国家であるということは非常に大事ですね。5年ごとに総選挙が行われて、そこで新しい首相が選ばれたり再選されたりす

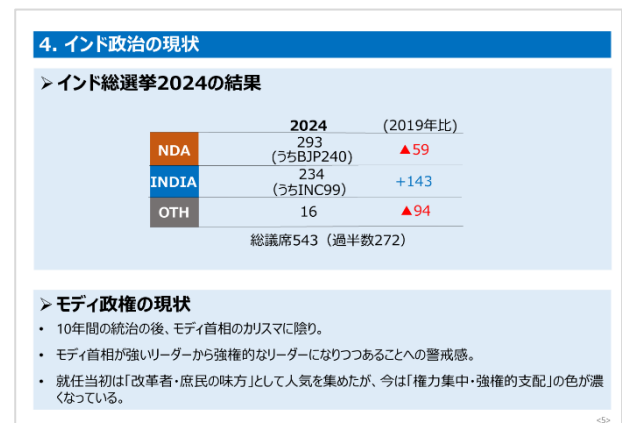
る。別に何か汚職があるわけではなくて、比較的クリーンな形で選挙が行われていくということ。インドの歴史においてクーデターが起こったことは1度もないのです。これは途上国の中では珍しくて、これだけ大きな国でも、もちろん軍の力はそれなりにあるのですけれど、それを確りとシビリアンコントロールで抑えている国なので、未来永劫とはいいいませんが恐らくインドでクーデターが起こることない。もちろん政治が混乱することはあるかもしれませんが、非常に賑やかな民主主義でお喋りな人が多いですから色々なことを言うのですけども、それはあくまでも民主主義のルールの中で行われているということです。

それからもう1つ言語の問題を申し上げますと、インドは22の言語が公式言語としてあります。基本的にはヒンディ語が公用語で、多くの人はヒンディ語を喋りますけども、南の方に行くと喋らない人もかなりいらっしゃいます。英語も大体喋ります。ただ階層によっては全く喋らない人もいます。多くの人はそれぞれのローカルな言葉を主に使っているわけで、かなりの人は英語とヒンディ語とローカルランゲージを喋るので3つ程の言葉を自由に扱う人が多いです。先ほど福永氏から話があった、インド人が日本語を学ぶのが早いというのは、まさに私はそこから来ていると思ってまして外国語を学ぶ能力に長けている。色々な言葉を喋る能力に長けている上お喋りですから、日本語の習得能力もすごく早いと思いますので、コミュニケーションを図るのはむしろインド人に日本語を勉強させた方が早いかもしれません、ということを私も常々申し上げている次第でございます。

ただやはり気をつけなければいけないのは、もちろん憲法上は禁止されてはいるのですけども、カーストが厳然と残っているというのは事実ですし、これを完全に日本人が理解することは正直不可能だと思います。その辺を完全に分かった上で例えば労務管理をするとかですね、そういうことはほぼ不可能だと思うので、やはりよく分かっているインド人のマネージャーに任せざるを得ないのかな、という感じがしますので、その点でも先ほどから話が出ていた、いかに良いマネージャーを見つけてくるかということが大事だというのはそういう点にもあると思います。

インドのもう1つの特徴は、連邦制で28の州があることです。州の力は非常に強いです。州首相の権限が強くて、彼らの政策によって相当州の政策も変わってきますので、どの州に進

出するかは非常に大事です。どういう政策を取っているのか、その首相がどれだけ親日的かとか、そういうことをよく考えた上で、州に進出する必要があるのも、州のことをよく勉強するということも大事だし、州のトップとのチャンネルをしっかりと作っておく、必ずしも州首相でなくてもいいのですけども、トップに近いところに作っておくということが非常に大事だという風に思います。日本政府について申し上げますと、デリーには大使館がありますし、ベンガルール、ムンバイ、チェンナイ、コルカタに総領事館があります。そこは当然のことながらそれぞれの管轄する州に非常に食い込んでいますし、それぞれの州首相と当然いい関係を築いていますので、なかなかいきなり来られて州首相に面会を申し入れても会ってこないと思いますけども、例えば、総領事館とか大使館と相談をされて、私こういう事業を始めますと、こういう工場を作るので誰か紹介してくれませんかと言えば、きっと喜んで紹介してさし上げますので、その門を叩いていただいて、そこからいろんな人脈を作っていただくということも極めて重要だと思いますので、是非総領事館、大使館を活用いただければと思います。敷居が高いと思う必要性はまったくありませんので、何か困ったことやあるいは新たにこういうことを始めますという時はまずそちらに行って、相談をされていければ、徹底的にサポートさせていただけると思います。



それからモディ政権について少し申し上げておくと、今 BJP の政権、BJP というのは与党ですけども、与党の連立政権でありまして過半数を連立政権で取っていますけども、BJP 自身は前は圧倒的過半数を取ったのですけども、今回は過半数割れをしました。逆に कांग्रेस を中心とする野党が票を伸ばしたということでありまして、あと4年ですかね、2029年まで政権を続けてモディ首相は全部成し遂げれば15年間の政権を

担う長期政権になります。モディ首相はまだやめるとは言っていないので場合によっては次も出る可能性はないわけではないと思いますが、今 74 歳でものすごく元気ですが、本当に出られるかどうかはその時になってみないと分かりません。少なくとも 2029 年まではモディ政権が続きます。なぜちょっと票を落としたかと言うと、やはり 10 年間やってくると若干カリスマ性に衰えが見えるとか、少し強権的なリーダーになって、イスラム教徒を迫害してみたり、そういうことが見えてきたりとかですね。そういうことで少し権力集中強権的な動きが出てきた、ということが見えてきたものですから、特に地方において若干反発が出たということです。

4. インド政治の現状

- より融和的、包摂的で、特に低所得者層、農村部に配慮した政策を実施。
- ビジネス重視の改革を進めるとの方向に変わりなし。製造業、特に先端技術を重視。土地収用、農業改革、労働法制といった大きな改革に取り組めるかが課題。
- グローバルサウスのリーダーとして引き続き国益を最優先にした外交を展開。日米をはじめとする西側諸国との関係を今後とも重視。
- 10、11月に行われた州議会選挙では、北部ハリヤナ州と西部マハラシュトラ州にて、BJPが過半数を獲得し、回復基調。
- 2月のデーラー準州議会選挙では、BJPが70議席の内48議席を獲得。27年ぶりの勝利となった。



1 総選挙の結果を受けて勝利宣言をするモディ首相



1 デヘンドラ・ファドニス マハラシュトラ州新首相



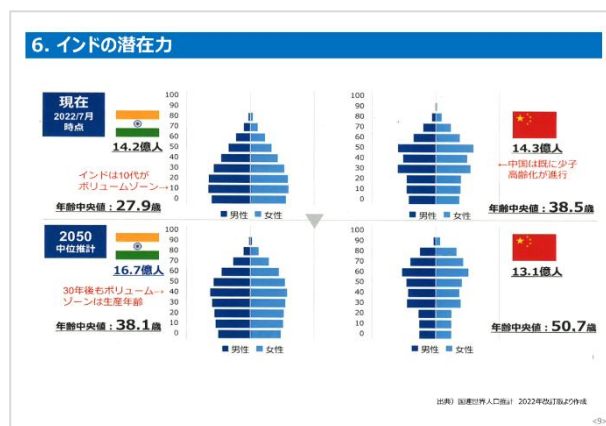
1 チャンドラバブ・ナイドゥ アンドラ・プラデシュ州副首相 (前部、16議席)



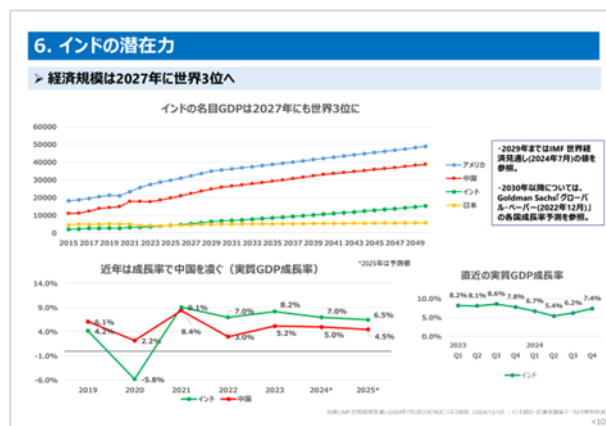
1 ニティン・ガドガル：ビハール州首相 (北部、12議席)

それもあって、少しモディ首相はアプローチを変えてきていると私は思っています。ここが民主主義のいいところで、やはりこれはおかしいと思えば民衆はそれに対しておかしいぞということで、別の党に投票するってこともできるわけで、これある意味でお仕置きとかお灸をすえるってことだと思いますけども、インド国民は少しモディ首相にお灸をすえたのだと思います。それはどういう意味かというとやはり融和的で包摂的で、特に低所得層とか農村部に配慮した政策を実施してください、というメッセージだったと思います。それを踏まえてモディ首相はやっておられるし、ただモディ首相の看板であるビジネス重視の改革というところは一切変わっていません。そのために色々な先端技術の開発だとか、法整備をよくするだとか、そういうことをやっていますし、外交的には先ほど申し上げた通りです。そういうこともあって、最近のいろんな州政府の州議会で、頻繁に選挙が行われるのですが、州議会レベルの選挙を見ていると割と BJP がかなりいい成績を収めていますので、やはり悔い改めたところが評価されているという風に思います。割と今政治的に大事なものは、与党の連立を組んでいる、資料上の

写真下の、南の方にあるアンドラ・プラデッシュ州次期州首相のチャンドラバブ・ナイドゥ氏だとか、もうすぐ選挙が行われる北の方にあるビハール州のニティン・クマール氏だとか、その上の写真がムンバイがあるマハラシュトラ州、この BJP から前も州首相で最近の選挙でまた選ばれたファドナビス氏。彼は私の友人でありますけれども、今後割と注目すべき政治家だと思っています。まだ 54、5 歳だと思いますけど、非常に先進的な取り組みもやっていますし、割と開けた視野を持っている人ですので、まだモディ首相の後継と言うと怒られますけれども、今後そういうことも含めて注目すべき政治家ということでお示しをいたしました。



予算は飛ばします。人口についてはもう先ほど話があったので飛ばします。この潜在力も中央値が 28 歳ぐらいということで先ほど話がありました。

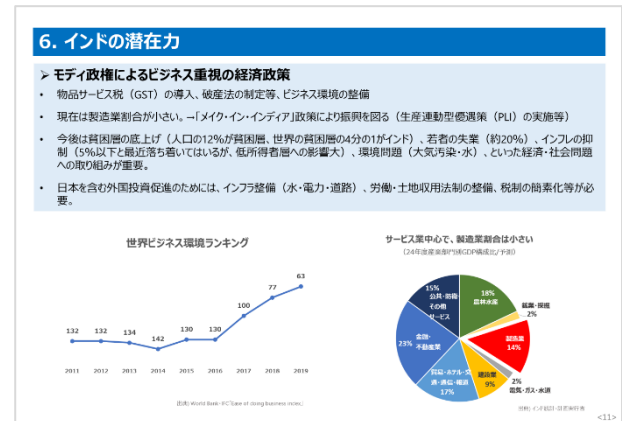


潜在力については経済が伸びて最近では成長率では中国をしのいでいます。6.5%ぐらいで今のトランプ政権との関税50%ぐらいにかかっているのがどれだけ効いてくるかということですが、50%の中にはいくつか除外されている品目があるので、家電品だとか医薬品だとか、これらは50%がかかっていないので、そういうのもいくつかあるということと、今最もヒットされてい







るのは繊維とそれから宝石業、それから、カーペットとかそういう産業だと思います。非常に裾野が広いので大事なのですが、それがものすごく苦しいかという必ずしもそうでもないですし、全体の GDP に占めるアメリカに対する貿易の占める割合というのは恐らく 2〜3%ぐらいだと思いますし、そんな中で相当抜けている部分もあるし、今モディ首相は徹底的にそういった産業に対する支援をしていますので、かなり打撃は少なくなる。それから、GST(物品サービス税)というのがあって、これは全インドに統一したもののなのですが最近それを簡素化して下げるってことをやったのですね。これは経済に対する効果と、それから今申し上げている関税に対する取り組みに対して緩和するためにそういうことをやって、先月の確か 26 日だったと思いますけども、それが発効しています。恐らく今スズキ社の車はかなり売れていると思います。自動車の税金も下がっているの、相当需要が増えてきているし、今ディワリというインドで最も重要なお祭りの季節なのですね。皆さんディワリの時にもものすごく買い物をするのです。クリスマス商戦の様なものです。モディ首相は明らかにそれを狙って GST を下げていますので、相当消費は喚起されてくると思います。今 6.5%で今回の関税措置によって様々な見方があり、0.2 とか 0.3 とか多くとも 0.5%の下ぶれがあるという風に言われていますが、今の GST だとか色々な補助金の制度を使えばそれも相当緩和されると思うので、私は 6.5%はそんなに今年度難しくないと思っていて、来年度はさらに伸びていく可能性もあるという風に思っております。

インド経済が今回の関税措置によって大きな打撃を受けたということを言う人は時々いますけども、もちろん打撃は無いわけではないですけども、それが決定的なものかというそうではないし、そんなに長く続かないとも思っていますのでインド経済は、6%、7%という成長がここ数年続いていくと思います。見たら分かる通り中国よりもはるかに大きな伸びですね。14 億人が 7%成長するのがどういうことか是非お考えいただきたいという風に思います。本当は、私、インドはもっと伸びていいと思っています。中国が今世紀 10%程伸びたのと同じぐらいの潜在力あると思うのですが、いくつかの問題は抱えているのでなかなかそこまで行きませんが、彼らの目指す 2047 年までに先進国入りをする、そのためには 8%、9%の成長がないとダメだと思います。それも本当はもう少し色々なことをやれば夢で

はなくて、それぐらいの経済を本当は実現しなきゃいけないだろうと私は思っております。






モディ首相は基本的に経済重視でいろんなことをやってきました。GST を導入したり、破産法をやってみたり、ビジネス環境の整備をして、世銀のビジネス環境ランキングを見れば私がインドに行った時が確か 130位ぐらいだったの、今 63 位ぐらいまで上がってきているので、是非、今のインドを見て欲しいと思うのですね。インドは 3 ヶ月毎に行くとか色々な意味で変わってきていますのでインフラを見てもどんどん良くなってきていますし、ビジネス関係も良くなってきますので、よく申し上げるのですが是非 10 年前、20 年前のことだけで判断しないで欲しい。色々なご苦労があったと先ほど話が十分出て、もちろんそうだと思うのですが、それと比べて相当変わってきているし、是非現在の視点で見ていただいてどうするかを考えていただきたいし、今申し上げた通りのビジネス環境も整理されてきていると。ただやはり資料に書いていますけども、貧困層が多いだとか、あるいは若者失業が多いだとか、あるいはその環境問題が非常に大きいのですが、インフラの問題とか色々あるというのは事実なので、そこは全く私は否定しませんが、かなり改善してきている現在を是非見てもらいたいし、インド政府は製造業に来て欲しいと言っています。今 14%でなかなか増えないのですね。これをなんとかメイク・イン・インドで製造業に来てほしいと。サカタインクス氏は、本当にそういう意味ではそれを実践されているのでありがたいです。今 25%を目標にしていますけども、なかなかそこにはいかないのかなと。

6. インドの潜在力	
 膨大な開発ニーズ <ul style="list-style-type: none"> 物流インフラ（鉄道・道路）、水、電力、通信分野における開発ニーズが膨大。 2022年日印首脳会談で表明の、「5年間で対印投資5兆円目標」における主要分野。 	 グローバル拠点としての可能性 <ul style="list-style-type: none"> インド企業のビジネスの拡大、ネットワークが豊富な中東、アフリカ地域における日印の企業協働強化。 今後大きな市場が開拓される中東・アフリカ市場への輸出基地（タイキーン、トヨタ、スズキ等）。 南アジア、中東、アフリカ全体のマーケットを結ぶ拠点としてのインド。
 世界有数のIT・スタートアップ集積地 <ul style="list-style-type: none"> 単なるソフトウェア拠点から、研究開発拠点へのシフト。 政府の奨励の下、エコシステムづくりが進む。2016～2023年に11万7千以上のスタートアップが設立。ユニコーン企業（時価総額10億米ドル以上の未上場企業）は米・中にく次ぐ、111社（2023年10月時点）。 	 先端技術（半導体等）育成に本腰 <ul style="list-style-type: none"> 「インド半導体ミッション（ISM）」を発表（2021年）。半導体・ディスプレイ製造の増産に対する最大50%の補助金や、半導体研究推進のための総額700億ルピー（約1.4兆円）の予算計上。ISMは州政府独自の促進措置で初期投資の最大7割負担がカバー。 グジャラート州のドラブに半導体工場誘致のための特別投資地域を設け、マイクロン及びタタが進出済み。 日本の半導体メーカーであるルネサスも開発拠点の建設を検討中。
 強固な人材基盤 <ul style="list-style-type: none"> 国際的に評価が高いインド工科大学（IIT）、インド理科大学院（IISc）が、毎年100万人規模の理工系学生を輩出。 毎年20万人が米留学期を終し、グローバル企業へ。マイクロソフト、アルファベットなど多くのグローバル企業の経営をインド人CEOが担う。 	 再生可能エネルギーへの取り組み <ul style="list-style-type: none"> 2070年までにカーボンネットゼロを表明。 「国家グリーン水素ミッション」を発表。2030年までに総額500万トン/年のグリーン水素生産目標。 その他、バイオマス、グリーン製鉄、EV、原子力電池、太陽光等に関心。 EVについては2030年までに乗用車で3割、商用車で7割、二輪車と三輪車で8割まで引き上げるとの目標。
 先進的なデジタルプラットフォーム <ul style="list-style-type: none"> オープンAPI・インディスタックの普及。個人識別番号制度（Aadhaar（アール・ハール））をベースに、公的交付金の交付、キャッシュレス化の推進をしたことで、金融分野が飛躍的に進歩。 「インディスタック」は周辺国でも採用。 	

潜在力について簡単に申し上げると、開発ニーズはすごいんです。とにかくインフラ面とか水だとか電力だとか、そういうもののニーズは本当に無限大にあると私は思っています。IT についてはこれもう日本の比じゃないですね。今 IT 面での能力とか制度とかその分野などにいろんな企業も出てきています。人材基盤は先ほどおっしゃった通りで、IIT から毎年 100 万人、すごい数の理工系学生が出てくる。日本とは全く逆のことが起こっているの、こういう人たちをいかに日本の成長に取り込むかということがすごく大事だと思います。デジタルプラットフォーム、インディア・スタックと言うのですが、今ものすごく発達して世界中にこのシステムを輸出しようとしてインドはしています。Aadhaar という、インドのマイナンバーですが、私が 2015 年にいた時から始めて、私がいる間 4 年間にほぼ 100%普及したのですね。日本の例を見れば本当にどうしたことかと思うのですが、彼らはこのメリットを完全に理解してこれで紐づけて銀行口座ができるだとか、いろんな補助が受けられるだとか、そういうメリットを受けるためにはこれをもらわなければいけないと思うものですから、今はもうこれで色々なことが処理できるようになっているし、色々な買い物も現金を使う人も路上の店も含めて、皆 iPhone あるいは携帯電話で処理をするという風になってきているので大きな違いだと思います。グローバル拠点は先ほど申し上げた通りで、今インド政府に「日本から何が来て欲しいですか」と言うと、異口同音に半導体と言います。とにかく半導体に来てほしいと言います。今、タタとアメリカのマイクロンがすでに工場建設を先ほどから出ているグジャラートとアッサムで始めていますけども、それを目指して日本の部品だとか工作機械のメーカーに来てほしいということを書いて、今最近、かなり日本の企業の皆様で半導体関連企業の方々が、これに対して関心を持っています。是非

具体的な形で、インドに対する輸出あるいはインドにおける工場進出ということを考えていただければ、インド政府にとっては極めて評価されるということだと思っておりますし、再生可能のエネルギーについては先ほどおっしゃった通りでありますし、EV だとかあるいは水素といった点について非常に関心が高いです。

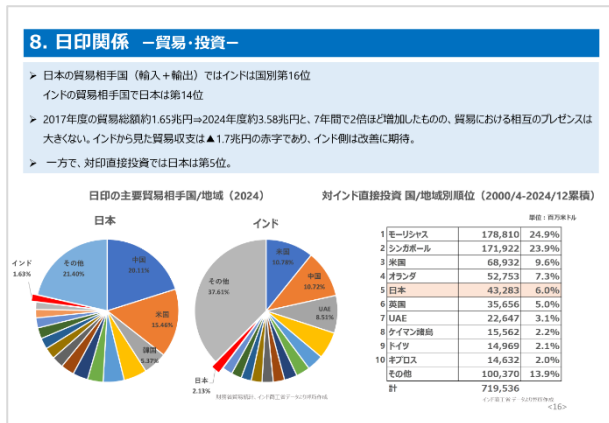
7. 世界に注目されるインド市場	
 米国 <ul style="list-style-type: none"> 米印重要新興技術イニシアティブ（ICET/TRUST）に基づき多分野で協力 半導体大手マイクロンはグジャラート州に最大27.5億米ドルを投入し、組み立て・テスト工場を建設中、今後は前工程分野も視野に。 アップル（中国からの生産シフト）やアマゾン（2030年までに150億米ドル規模、テスラ（ブネ）販売拠点）なども積極姿勢。 ゼネラル・エレクトリック（GE）とインドスタン・エアロノティクスがインドで、戦闘機エンジンを共同開発。 世界最大の資産運用会社BlackRockと現地RelianceのJVがインド規制当局の承認を取得し、同国金融・資産運用分野に本格進出。 	 イギリス <ul style="list-style-type: none"> 2025年インド政府の保険業へのFDI上限緩和により、投資が加速。 2025年5月英印にてFTA合意。さらに他分野での投資が加速見込み。 英国国家的投資期間（BII）はインド国内グリーンエネルギー関連プロジェクトに7.1億米ドルを投資。
	 フランス <ul style="list-style-type: none"> 仏印協力を記したロードマップを発表。「インド軍向けヘリコプターや潜水艇を含む防衛装備品の共同生産」「友好国向けの防衛装備品に関する共同生産」で合意。 2024年1月、タタグループと仏エアバスが民間ヘリコプターの共同生産で合意。（2024年10月タタグループとスペイン国営企業が軍用輸送機生産工場建設を開始。）

インド市場について簡単に申し上げると、アメリカが非常に関心を持っています。特に新しい技術、分野、それから半導体から軍需産業について関心が高いし、イギリスは最近 FTA（自由貿易協定）を結びましたので、元々やっぱり宗主国でありますので、色々な分野の投資が進むと思います。最近インドにもものすごく関心を持ったのはフランスですね。マクロン大統領も何度もインドに行っていますし、特に軍需産業等においてフランスがインドに非常に関心が高いです。

7. 世界に注目されるインド市場	
 台湾 <ul style="list-style-type: none"> 電機大手の鴻海傘下のフォックスコンが、3720万ドル（約55億円）を出資し、インドIT大手のHCLグループと合併で、川下分野である半導体組み立て・テストの受託工場を建設。 また、鴻海はiPhoneの部品工場、半導体製造装置を生産するプロジェクトに総額6億ドルを投資する計画。 タタグループ傘下のタタ・エレクトロニクスが、台湾の力晶積成電子製造（PSMC）と提携し、総額9100億ルピー（約1兆7,290億円）を投じて半導体工場を設立することを計画。 	 韓国 <ul style="list-style-type: none"> 現代自動車（Hyundai）は南部タミル・ナドゥ州チェンナイ近郊に工場を保有。昨年からは2000億ルピー（24億5000万ドル）を投じてEV生産強化を目指している。このほか、マハラシュトラ州にあるGMの工場を買収。 サムスン電子はベンガルール西部に「サムスン電子半導体研究所（SSIR）」を所有。SSIRはインド理科大学院（IISc）と量子技術等の研究で協力。
 ベトナム <ul style="list-style-type: none"> EVメーカーのピンファストがタミル・ナドゥ州南部でEV工場を建設開始。今後5億ドルを投資し、年間5万台の生産を目指す。 	 UAE <ul style="list-style-type: none"> CEPA（包括的経済連携協定）やI2U2等の枠組みによる支援。 アブダビ投資庁は、グジャラート州のGIFT Cityに40～50億米ドル規模の専用ファンド設立

台湾は圧倒的に今、半導体分野です。まだ TSMC は出ていないのですが、タタと組んでいる PSMC が今進出をしていますので、おそらく PSMC のサプライチェーンの中で日本の企業も進出される方がいらっしゃるかもしれませんが、将来的には TSMC も出るかもしれないし、こういった企業、特にタタと組んで、台湾が今非常に進出しています。ベトナムは

EV のビンファストが工場の建設を開始しています。韓国は非常にアグレッシブです。日本との対比によってよく言われるのですが、Hyundai とか、サムスンだとかキアだとかどンドン工場に投資をして、特に EV 等で非常に大きな進出をしています。

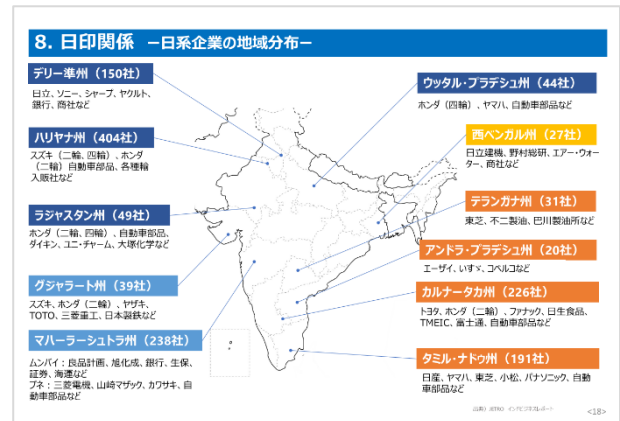


日本についてはまだまだ貿易は少ないです。なかなか日本から出せるもの、インドから買えるものが多いという、これはよく私は文句を言われるのですが、日本は例えばフィリピン、マレーシア並です、という風によく言われるのですが、なかなか貿易面では増えない。ただ投資は、それなりに頑張っていて日本は、シンガポール・モロシヤスというのはある意味タックスヘイブンのようなところがあるので、実質的な投資という意味においてはかなりいい線を行っています。今大体日本からインドに出ている企業は 1,400 ぐらいだと思います。中国とかタイに比べまだまだ少ないです。なかなか増えていなかったのですが、ここ 1~2 年になってまた増え始めているという風に聞いておりますし、特に今後は中小企業の皆様に是非出ていただきたいという風に思っています。

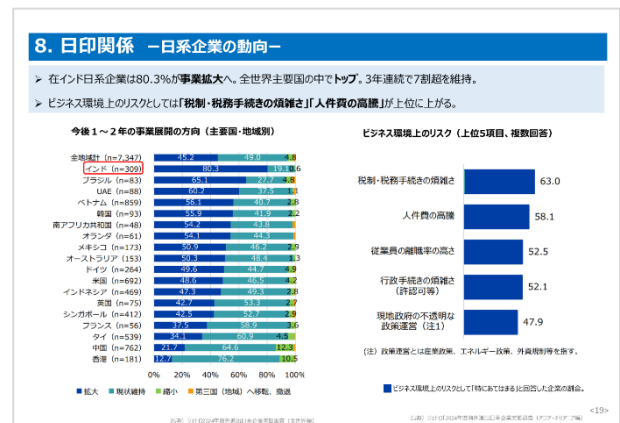


最近の投資例では、私は日鉄の社外取締役なのですが、日鉄とアルセロール・ミタルとの合併事業が非常に大きか

ったり、あるいはマルチスズキの大きな投資があったり、住友不動産はムンバイで相当大きなデベロップメントの事業を展開されておりますので、そういうところが目立ちます。この前のモディ首相の訪日の際に 10 兆円の投資計画ということを発表して、1 年間で 1 兆円ぐらいですかね。前は 5 年間で 5 兆円ということではほぼ達成できていますので、10 年間でもし 10 兆円ということであれば必ずしも夢物語りではなくて達成可能だと思っています。



日系企業の分布ですけれども、主にあるのは北の方、先ほど話したラジャスタンとかハリヤナの方と、それからちょっと南の方、グジャラート、マハラーシュトラ、もっと南に行くとチェンナイであるとかベンガルがあるタミル・ナドゥ、カルナータカ、先ほど写真でもありましたアンドラ・プラデシュなどが主なところで、ベンガルの西の方がなかなかまだ進んでいない状況ですけれども、そういうところに投資の団地等もあって日本企業専用の団地もあったりしますので、そういう意味でも非常にその投資は多いですね。



事業拡大については出るのなかなかハードルが高いのですが、1 回出た企業に聞いてみるとインドに出た企業は最も事業拡大します、という企業が多いですね。だから 1 回出

てみるとやはりインドの重要性というのはお分かりいただける。だから1回どう出ていただくかがハードルだと思います。そこにあるとおり、税制とか人件費だとか、手続きが不透明だとかそういうところの問題は皆様指摘されております。

8. 日印関係 人的交流			
<p>➤ 日印間の人の交流は限定的。</p> <p>➤ 観光、人的交流（議員、有識者、青少年、地方自治体、スポーツ）の活性化が課題。</p>			
日印の人的交流（日中との比較）			
	日印間	日中間	割合
日本人訪印者数（19年：JNTO*）	約24万人	約268万人	1/11
訪日外客数（23年：JNTO*）	約16.6万人	約242.5万人	1/14
在日留学生数（23年：法務省）	1,940人	163,895人	1/84
在留邦人数（24年：外務省）	8,102人	97,538人	1/12
在留外国人数（24年：法務省）	53,974人	873,286人	1/16
日本語学習者数（21年度：JF**）	36,015人	1,057,318人	1/29
地方自治体間交流（23年：CLAIR***）	6組	382組	1/63
国際航空定期便数（23年：国土省）	24便/週	596.5便/週	1/24

人的交流は本当に少なく、これは何とかしなければいけない。日本人のインドに対する認識は相当偏っていると正直思いますので、そういう意味での人的交流は必要だと思います。

9. モディ首相訪日の成果	
<p>安全保障</p> <ul style="list-style-type: none"> インド太平洋の平和と安定の実現という共通の目標に向けて、経済安全保障や防衛装備移転を含む安全保障分野での協力を深化。 <p>⇒ 安全保障協力に関する共同宣言の改定、日印経済安全保障協定、日印AI協定、日印デジタル・パートナーシップ2.0、日印AI協力イニシアティブの公表</p>	<p>経済・投資・イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス環境改善を図りつつ、インド市場の成長力を一層取り込むための投資を促進するとともに、イノベーションを生み出す新興技術を中心に協力の裾野を広げていく。 <p>⇒ 「対印民間投資10兆円」目標の設定、日印デジタル・パートナーシップ2.0、日印AI協力イニシアティブ、対印スタートアップ企業支援イニシアティブ、次世代モビリティ・パートナーシップの立上げ等</p>
<p>人的交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度人材を始めとするインド人材の力を日本経済の成長・地方創生に活かすとともに、高度・専門的技術を学んだインド人が自国に戻り、その発展に寄与する相互補完的な人材の流通を促す。 <p>⇒ 日印人材交流イニシアティブ、地方自治体間のパートナーシップ推進</p>	

これはモディ首相訪日の際の成果でありまして安全保障の分野、特に経済安全保障、半導体を含む分野ですけども、そういうことをやっていくとか、投資を増やしますとか、人的交流を深めるとかですね、相当大的な合意ができていますので、今後は是非、毎年首脳が交流するということを復活させていただいて、これらの成果を毎年、レビューをして新しいものにつなげていくということをやってもらいたいと思います。少し間が空いてしまったのですが、今回の成果を踏まえて先ほど申し上げたなんとなく日本は出遅れているねということを取り戻して、やはり日本は特別なパートナーだという風に思っていていただくという努力が官民挙げて必要だという風に思っておりますので、是非皆様におかれては、色々な問題があるということではあり

ますけども、こういった戦略的なインドの重要性、経済的な大きさということをお考えいただいて、まずは出るということを考えていただければと思います。

私は先ほど申し上げたように毎日のように、企業の方々の相談を受けておりますので、もし何か私のお役に立つことがあるとすれば喜んでご相談に応じたいと思いますし、インドの問題で先ほど話があった、もう1つの問題は良いパートナーを探すことはなかなか容易ではありません。私がお手伝いした企業の中でもパートナーで大変難しいことになっておられた企業もたくさんありますので難しいのですが、それをどうするかということについても一定のお手伝いはできるかもしれません。是非このインドの力、エネルギーというものを日本の発展につなげていくということをしなないと、私は今後、日本は本当にどうなのかと強く思っておりますので、是非皆様のお力を借りながら、日本とインドの関係を経済面、戦略面でさらに強化していきたいと思っております。以上です。

（終了）